

大和町下水道事業経営戦略

団 体 名 : 大和町

事 業 名 : 公共下水道事業

策 定 日 : 令和 8 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 8 年度 ~ 令和 17 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成4年度(供用開始後33年)	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	法適用 (令和4年度法適用)
処理区域内人口密度	22.2人/ha	流域下水道等への 接続の有無	有り
処理区数	1区		
処理場数	無し		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	無し		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

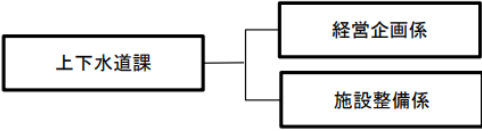
② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概要・考え方	基本使用料 10m ³ まで1,000円 超過使用料 11m ³ ～ 20m ³ まで 1m ³ につき105円 21m ³ ～ 50m ³ まで 1m ³ につき110円 51m ³ ～ 200m ³ まで 1m ³ につき120円 201m ³ ～ 1m ³ につき130円		
業務用使用料体系の 概要・考え方	一般家庭用使用料体系と同様です。		
その他の使用料体系の 概要・考え方	一般家庭用使用料体系と同様です。		
条例上の使用料*2 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載	令和4年度 2,255 円	実質的な使用料*3 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載	令和4年度 2,099 円
	令和5年度 2,255 円		令和5年度 2,403 円
	令和6年度 2,255 円		令和6年度 2,284 円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職 員 数	令和6年度は、2名体制となっています。
事業運営組織	 <p style="text-align: center;">図1 現行の組織体制</p>

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	特に無し
	イ 指定管理者制度	特に無し
	ウ PPP・PFI	特に無し
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	特に無し
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	特に無し

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。
 *5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付すること。

別添のとおり

2. 将来の事業環境

(1) 処理区域内人口の予測

処理区域内人口は大和町公共下水道全体計画(目標年度令和17年)と整合を図る。
 目標年度である令和17年度では、行政人口28,631人に対して、処理区域内人口が25,246人となる。

表1 処理区域内人口の予測

項目	R6	R12	R17
行政人口(人)	27,862	28,856	28,631
処理区域内人口(人)	24,781	25,120	25,246
普及率(%)	88.9	87.1	88.2

(2) 有収水量の予測

有収水量は以下式より算出する。
 有収水量は令和17年度では、3,635,402m³/年である。

- ・有収水量 = 水洗化人口 × 水洗化人口1人あたり有収水量
- ※水洗化人口 = 処理区域内人口 × 水洗化率(令和6年度の水洗化率96%を固定)
- ※水洗化人口1人あたり有収水量は令和6年度146m³/年・人(≒150m³/年・人)を固定
- ※新規工場が令和17年度より操業開始予定であり、令和17年度以降に2m³/年見込む。

表2 有収水量の予測

項目	R6	R12	R17
汚水処理量(m ³ /年)	4,219,598	4,411,280	4,433,417
有収水量(m ³ /年)	3,444,678	3,617,250	3,635,402
開発水量(m ³ /年)	-	-	2
有収率(%)	81.6	82.0	82.0
水洗化人口(人)	23,655	24,115	24,236
1人あたり有収水量(m ³ /年・人)	146	150	150

(3) 使用料収入の見通し

使用料収入は以下式より算出する。
使用料収入は令和17年度では、約411百万円である。

・使用料収入＝有収水量×使用料単価
※使用料単価は過去3年間の実績平均113.10円/m³

(4) 施設の見通し

ストックマネジメント計画に基づき計画的な維持管理と修繕改築事業を実施する。

(更新費) ・管路施設:年間182百万/年を予算として改築(蓋の更新費も含む)
・マンホールポンプ:事後保全設備であるため、過去5年の実績平均より年間7,000千円を予算とする。
(修繕費)・決算統計書の実績値より年間4,200千円を予算とする。
(未普及対策費)・水洗化率向上のため未普及対策も実施しているため、過去5年間の実績平均より年間24,700千円を予算とする。

(5) 組織の見通し

現状維持を予定しているが、今後の事務量増加により、適正な人員の見直しを行う。

3. 経営の基本方針

・快適で便利に暮らせる住環境の整備に向け、新たな市街地及び普及啓蒙活動等による下水道未接続者への周知に努める。
・ストックマネジメント計画により、計画的に施設の機能強化や耐震化を図り適正な維持や更新をし、老朽化に対応した管理を行う。
・将来の少子高齢化や人口減少の状況に的確に対応し、永続的な運営を進めるため大切な財源である使用料について適正な見直しを進め、適切な維持管理と事業の効率化による経費節減により、安定した事業経営の実現を目指す。
・公共下水道、農業集落排水、特定地域生活排水処理の施設においては、事業状況から総合的に判断し、統廃合、共同化することにより、効率的で経済的な事業運営に努める。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

※ 赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	ストックマネジメント計画に基づいた計画的な更新・改良事業の実施
-----	---------------------------------

○建設改良費
本町のストックマネジメント計画値を踏襲した事業費を計上している。
また、未普及対策事業として過去5年間の実績より設定している。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	必要な投資額に見合った、適正な下水道料金の設定
-----	-------------------------

○料金改定
下記に示す2つの条件を満たす料金改定率・時期について検討した。
検討の結果、計画期間内である令和14年度に約10%、推計期間外である令和22・49・54年にそれぞれ約10%の料金改定が必要になると試算された。なお、具体的な改定時期や改定率については、今後さらに検討を実施する予定である。
・3事業統一した料金体系は今後も継続予定であること
・公共下水道事業の経費回収率90%になるようにすること

○他会計繰入金
繰入金対基準外繰入金比率は0%程度とすることで、一般会計への依存を低減した健全な経営を目指す方針とした。

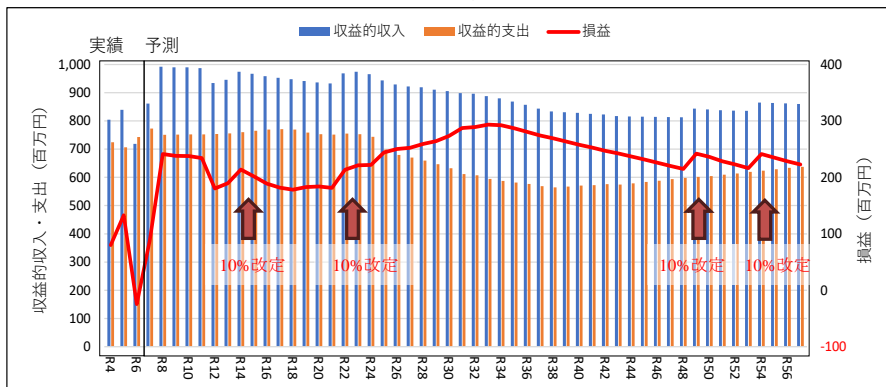


図2 収益的収支の推移

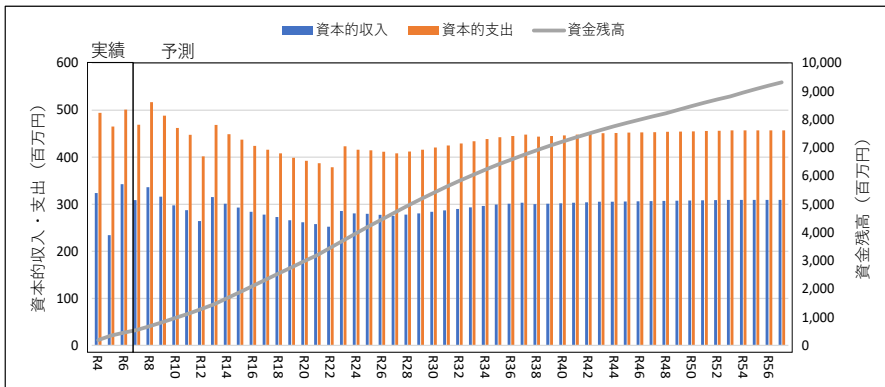


図3 資本的収支の推移

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

○人件費、委託料、修繕費、動力費、その他経費
将来の賃金上昇率(1%)を見込んだ費用を計上した。

○他会計繰入金
基準内繰入金については、繰入基準に基づき費用を計上した。

○長期前受金戻入益
取得済及び新規の取得資産分に充当した補助金に対する費用を計上した。

○減価償却費
取得済及び新規の取得資産分に対する費用を計上した。

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	宮城県下水道広域化・共同化計画が令和5年3月に公表されており、人口減少に伴う使用料収入の減少、職員数の減少による執行体制の脆弱化などの汚水処理施設の事業運営に係る多くの課題解決のため、「施設の維持管理業務等の包括的民間委託」がメニューとして挙げられている。 今後も近隣市町村との連携を図りながら維持管理費削減に向けた検討を実施する。
投資の平準化に関する事項	ストックマネジメント計画に基づき改築事業を実施するものとする。なお、ストックマネジメント計画は定期的な見直しを行うものとする。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	限られた職員で今後増大する更新需要に対応するために、効率的な維持管理及び更新事業実施策として民間委託の活用を検討する。
その他の取組	上記以外の今後の投資に関する取組について、国の動向や他事業者の状況を注視し、必要に応じて検討する。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	必要な投資額に見合った、適正な下水道料金の設定を行う。
資産活用による収入増加の取組について	策定時点において記述事項はない。
その他の取組	策定時点において記述事項はない。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	限られた職員で今後増大する更新需要に対応するために、効率的な維持管理及び更新事業実施策として民間委託の活用を検討する。
職員給与費に関する事項	策定時点において記述事項はない。
動力費に関する事項	民間活用や広域化による事業の共同運営を検討し、動力費軽減に努める。
薬品費に関する事項	民間活用や広域化による事業の共同運営を検討し、薬品費軽減に努める。
修繕費に関する事項	民間活用や広域化による事業の共同運営を検討し、修繕費軽減に努める。
委託費に関する事項	民間活用や広域化による事業の共同運営を検討し、委託費軽減に努める。
その他の取組	策定時点において記述事項はない。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	計画を策定したことをもって終わりとはせず、毎年度進捗管理(モニタリング)を行う。 また、PDCAサイクルを回し、3~5年毎に見直し(ローリング)を行い、計画と大きな乖離が生じる場合には、その原因を分析し適宜更新を行う。
---------------------	--

投資・財政計画 (収支計画)

公共下水道

（単位：千円）

区 分		年 度													
		令和5年度 〔決算〕	令和6年度 〔決算〕	令和7年度 本年度	令和8年度 計画値	令和9年度 計画値	令和10年度 計画値	令和11年度 計画値	令和12年度 計画値	令和13年度 計画値	令和14年度 計画値	令和15年度 計画値	令和16年度 計画値	令和17年度 計画値	
資本的 収入	1. 企業債のうち資本費平準化債	144,800	130,300	191,300	82,092	82,092	82,092	82,092	82,612	81,262	101,262	101,262	101,262	101,262	
	2. 他会計補助金	89,463	105,715	84,887	201,236	181,260	162,848	150,984	131,865	122,804	108,978	100,775	91,507	85,699	
	3. 他会計出資金	-	31,861	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	4. 他会計負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	5. 他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	6. 国（都道府県）補助金	-	74,489	32,250	52,512	52,512	52,512	53,550	50,850	90,850	90,850	90,850	90,850	90,850	
	7. 固定資産売却代金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	8. 工事負担金	142	215	264	264	264	264	264	264	264	264	264	264	264	
	9. その他の他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計 (A)	234,405	342,580	308,701	336,104	316,128	297,716	287,410	264,241	315,180	301,354	293,151	283,883	278,075	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
純計 (A)-(B) (C)	234,405	342,580	308,701	336,104	316,128	297,716	287,410	264,241	315,180	301,354	293,151	283,883	278,075		
資本的 支出	1. 建設改良費のうち職員給与費	151,576	201,907	175,863	229,393	229,520	229,648	231,854	213,373	293,373	293,373	293,373	293,373	293,373	
	うち流域負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	2. 企業債償還金	313,655	299,137	293,097	287,480	258,943	232,639	215,692	188,379	175,434	155,683	143,964	130,724	122,427	
	3. 他会計長期借入返還金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	4. 他会計への支出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	5. その他の他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計 (D)	465,231	501,044	468,960	516,873	488,463	462,287	447,546	401,752	468,807	449,056	437,337	424,097	415,800	
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	230,826	158,464	160,259	180,769	172,335	164,572	160,136	137,511	153,627	147,702	144,186	140,214	137,725	
	補填財源	1. 損益勘定留保資金	132,781	-24,484	155,977	180,769	172,335	164,475	158,866	134,748	146,404	139,222	134,960	130,146	127,129
		2. 利益剰余金処分額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 繰越工事資金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4. その他の他		-	-	4,172	-	-	97	1,270	2,763	7,223	8,480	9,226	10,068	10,596	
計 (F)	132,781	-24,484	160,149	180,769	172,335	164,572	160,136	137,511	153,627	147,702	144,186	140,214	137,725		
補填財源不足額 (E)-(F) (G)	98,045	182,948	110	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
他会計借入金残高 (G)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
企業債残高 (H)	1,119,110	1,392,038	1,290,241	1,084,853	908,002	757,454	624,374	517,258	443,086	388,664	345,962	316,501	295,336		

○他会計繰入金

（単位：千円）

区 分		年 度												
		令和5年度 〔決算〕	令和6年度 〔決算〕	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
収益的収支分		274,517	173,163	159,475	250,091	246,451	246,579	247,227	232,796	252,796	252,796	252,796	252,796	252,796
	うち基準内繰入金	178,214	82,123	118,141	250,091	246,451	246,579	247,227	232,796	252,796	252,796	252,796	252,796	252,796
	うち基準外繰入金	96,303	91,040	41,334	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本的収支分		89,463	171,576	84,887	201,236	181,260	162,848	150,984	131,865	122,804	108,978	100,775	91,507	85,699
	うち基準内繰入金	89,463	71,715	84,887	201,236	181,260	162,848	150,984	131,865	122,804	108,978	100,775	91,507	85,699
	うち基準外繰入金	-	99,861	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	363,980	344,739	244,362	451,327	427,711	409,427	398,211	364,661	375,600	361,774	353,571	344,303	338,495	

経営比較分析表（令和5年度決算）

宮城県 大和町

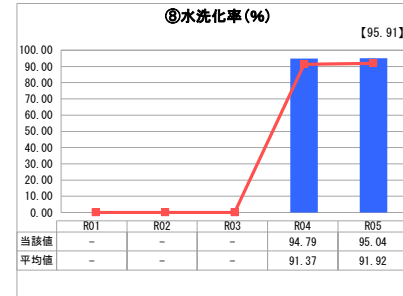
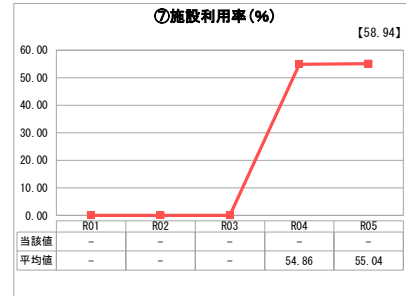
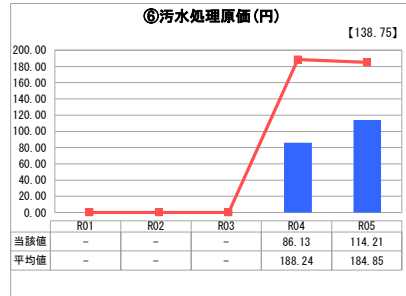
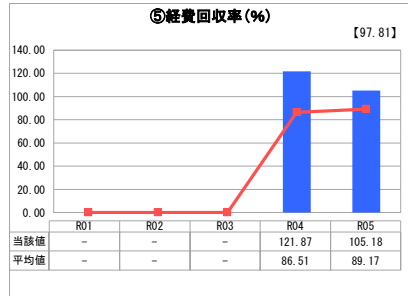
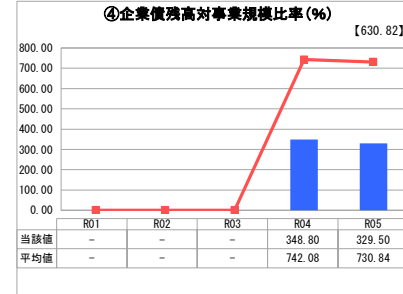
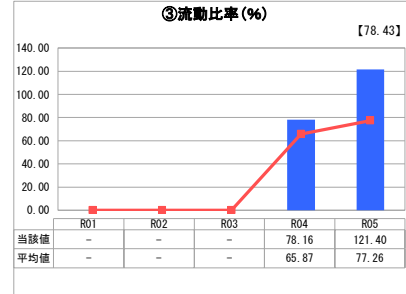
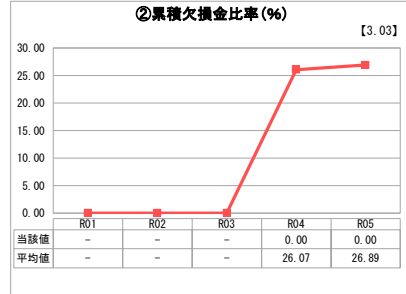
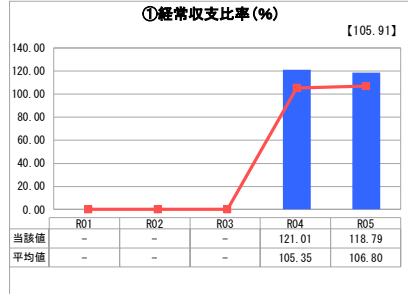
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Od1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	70.39	88.76	81.88	2,255

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
27,964	225.49	124.01
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
24,772	11.14	2,223.70

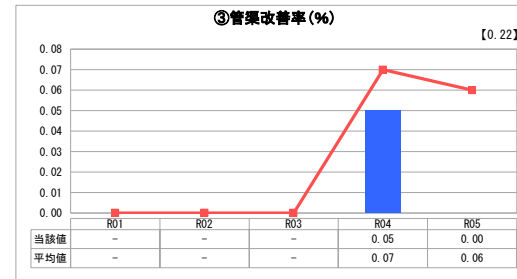
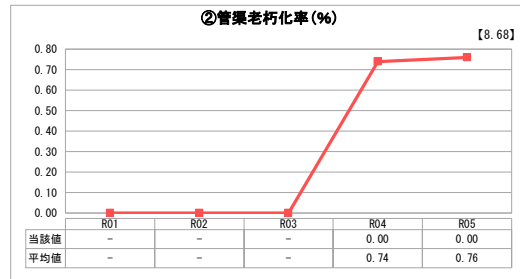
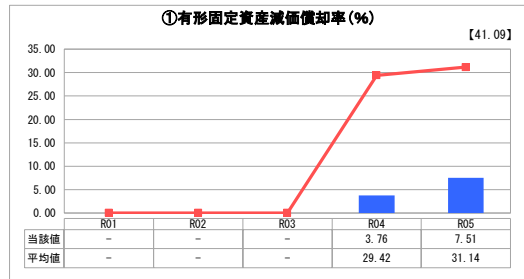
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率については、微減したが全国及び類似団体平均を上回っており、健全な経営状況となっている。
 - ②流動比率については、全国及び類似団体平均を上回っているが、一般会計への依存が大きいため、経営改善に向けて使用料の見直しなどを図っていく。
 - ③企業債残高対事業規模比率については、全国及び類似団体平均を下回っているが、今後も公共下水道及び流域下水道の更新に伴う費用の増加が見込まれるので、過度の借入を控えて将来を見据えた適切な規模に抑えるように努める。
 - ④経費回収率については、減少したが全国及び類似団体平均を上回っている。しかし、全体的な収支に関しては、依然として一般会計繰入金に依存する割合が大きいため、下水道使用料で賄えるよう、経費の節減や未収金の収納対策、使用料の見直しなどを含め、行っていく。
 - ⑤汚水処理原価については、全国及び類似団体平均に比べて低く抑えている。しかし、汚水処理経費を使用料で賄えているとは言えないため、今後も経費の削減、未収金等有収率の増加に努めると共に使用料の見直しが必要と考えている。
 - ⑥水洗化率については、微増したが全国平均値を下回っており、下水道へ接続するには個人負担が大きいため、未接続者もいるため、上昇率は緩やかにしている。
- 今後も水洗化融資あっせん制度(利子補給)の周知を図りながら水洗化を促進する。また、地域の実情を踏まえて必要ならば処理区域の見直しも行って

2. 老朽化の状況について

- 下水道は、平成元年の建設開始であり、耐用年数が50年であるため、更新は先ではあるが、必要に応じて随時修繕等を行っている。また、開発に伴い汚水管及び雨水管の布設が進んでいる。また、町内53箇所にマンホールポンプを設置しており、一番古いもので20年以上が経過しているため、適宜、修繕及び更新を行っている。
- これらの状況を踏まえ、平成21年度に公共下水道施設長寿命化基礎調査、平成22年度に公共下水道施設長寿命化計画を策定するとともに、カメラによる状況調査などで関連設備の把握に努めている。
- ①減価償却率が増加し、③管路更新率が減少したが、いずれも全国及び類似団体平均を下回っている。
- 今後もストックマネジメント等の更新・活用により、長期的な視点での状況把握を行い、計画的かつ効率的な施設の維持管理と更新を図っていく。

全体総括

- 下水道事業について、有収水量は増減を繰り返して推移している。しかし、管渠やマンホールポンプ等の老朽化により、今後、改築・更新経費の発生が見込まれる。
- このことから、効率的な維持管理及び適切な更新の実施など、より一層の経営努力が必要であるため、令和4年度から法適用へ移行している。
- また、他の下水道事業(農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業)との兼ね合いもあるが、将来的には使用料体系の見直しも含め、検討を行っている。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。